

(10) 電気機械工業

17/16 18/17 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0~▲10%
: 天気図マーク; ○ ◎ ○ 伸び率0~10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

液晶テレビ、PDP、DVDレコーダーといったデジタル機器の需要が国内外で増大。

今後の見通しとしては、デジタル機器、高機能洗濯機といった付加価値の高い製品への買い替え需要の伸長が続く見込み。

特に薄型テレビの世界需要は、2010年にはCRTテレビとほぼ同じ規模になる見通し。薄型テレビメーカー各社の量産体制が本格稼働することにより、ますます低価格化・大画面化が進んでいく中、2006年には地上デジタルテレビ放送が全国主要都市で受信可能になり、加えて2006年に開催されるサッカーワールドカップ・ドイツ大会、2008年に開催される北京五輪と需要喚起の材料がそろっている。

(2) 生産・設備稼働

2005年のAV機器の国内生産額は前年比3%増。液晶テレビの国内生産は一時期の勢いはないが、引き続き2桁増。順調な伸びを持続していたDVDービデオは2005年に入り失速。海外生産への移行も進んでいることから、国内生産は大幅減。カーナビゲーションシステムは、HDDタイプを中心に国内需要が旺盛で、国内生産は引き続き2桁増。

(3) 企業収益

日本の大手電機製造企業は、一般的に多分野の製品を生産する総合メーカーであり、事業分野毎の競争が激しいため利益率は低く、各社構造改革に取り組む。かかる状況の中、2005年度は収益増となる企業も増加。一方で、デジタル機器分野においては、世界的に生じている急速な単価下落により、コスト競争が激化しつつあり、企業の収益に深刻な影響を及ぼしている。

(4) 財務

各社、構造改革の進展により財務体質の改善を推進。有利子負債残高を減少させる企業が増加。

2. 設備投資動向

(1) これまでの設備投資の推移

生産拠点の海外シフトの進展などにより平成10年度以降対前年度比マイナスが続いていたが、17年度では事業構造改革の進展による業績の回復やデジタル家電の需要増への対応等により、前年度比増。

(2) 平成18年度の設備投資計画

デジタル家電の需要増が継続すると見込まれることから、対前年度比52.5%と大幅に増加。構成比で見ると生産能力の強化及び研究開発にウェイトが置かれ、将来の競争力強化へ向けた投資が継続している。

3. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

平成17年度、平成18年度計画と、設備投資資金としての運用が主となる見込み。

(2) 長期資金調達動向

平成17年度は、借入金を圧縮。平成18年度も引き続き圧縮する計画。

(グラフ1：設備投資の前年比の推移)

